



群馬県議会第2回定例会は5月24日から6月17日まで開かれ、ツキノワグマ対策や公立学校1人1台端末等整備費などを盛り込んだ補正予算案などを可決しました。日本共産党県議団は、県民のいのちと暮らし、中小業者の営業を守る立場で論戦を繰り広げました。

第2回
定例会

デジタル人材育成より教育に予算を

◆TUMO Gunma に数億円

酒井県議が反対討論



酒井宏明県議は第2回定例会最終日の6月17日、一般会計補正予算と請願の一部に対する反対討論を行いました。

中高生を対象としたTUMO（ツーモ）Gunma 関連予算について、「一部のデジタルエリート育成のために、施設整備と運営費で数億円、フランチャイズ料として毎年3000万円も投入する必要があるのか疑問だ」と指摘。教員・児童生徒向けデジタル教材の整備費5000万円について、「美術室に早くエアコンを設置してほしいという学校現場の切実な声にこたえるのが先だ」とのべ、反対しました。

◆「大学生等への支援」請願不採択に

返済不要の給付型奨学金や入学料・授業料の減免制度の創設など、県内で学ぶ大学生等への支援を求める請願は、自民公明などの多数で不採択にされてしまいました。酒井氏は「未来を担う若者たちに学ぶ権利を保障するためにも、人口流出の抑制や少子化対策を進めていくうえでも、環境を整えることは行政の責務だ」として、採択を求めました。

健康保険証を廃止しないよう求める請願について、大規模災害が起きた際、停電による通信インフラの遮断で、マイナ保険証を使うシステムの利用が困難になるおそれがあるなど命に直結する問題だとして、採択を求めました。

食料自給率向上を政府の法的義務とすることを求める請願について、「今国会で可決・成立した改定食料・農業・農村基本法は、最重要課題である食料自給率の向上を投げ捨てるもの。食料と農業の危機を抜本的に打開するには、食料自給率の向上を国政の柱に据え、農業予算を思い切って増額することだ」として、不採択に反対し、採択を求めました。

イスラエル軍によるパレスチナ・ガザ地区の大量殺害に抗議し即時撤退を求める請願、選択的夫婦別姓の導入を求める請願、女性差別撤廃条約選択議定書のすみやかな批准を求める請願、学校給食費の無償化を求める請願などの採択を主張しました。

◆県民会館存続して 総務企画常任委員会

廃止が取りざたされている県民会館めぐり、酒井県議は総務企画常任委員会で、知事が「前橋市外の利用は数%」と発言したことをとりあげました。実際には3年間の統計で、申請者の所在地データをみると、市外と県外合わせて27~49%もいることがわかりました。酒井氏は「知事の発言はミスリード。市外だけでなく県外からも多く使われており、文化の殿堂、拠点として利用価値のあることが確認できた」と強調しました。

県は「利用者の安全確保」を理由に来年度からの利用停止を発表。酒井氏は、廃止前提でなく、前橋市や利用者、幅広い専門家などプロジェクトチームで集中的に議論すべきだと求めました。

文化審議会の答申通り、耐震改修を含む全面リニューアルをして存続させることが「県民の幸福度向上」につながる最善の道です。

群馬県議会 2024年第2回定例会 主な請願審査結果と各会派の態度

	結果	共産党	自民党	公明党	リベラル	つる舞う
大学授業料・入学料減免等への支援	×	○	×	×	△	△
食料自給率の向上	×	○	×	×	×	×
イスラエルのガザ即時撤退	△	○	△	△	△	△
消費税5%引き下げ・インボイス廃止	△	○	△	△	△	△
オスプレイ飛行中止・撤去	△	○	△	△	△	△
学校給食費の無償化	△	○	△	△	○	△
ゆきとどいた教育をすすめる	△	○	△	△	△	△
所得税法56条の廃止	△	○	△	△	△	△
健康保険証の廃止反対	△	○	△	△	△	△
女性差別撤廃条約選択議定書批准	△	○	△	△	△	△
選択的夫婦別姓導入	△	○	△	△	△	△
ケア労働者の賃上げ・増員	△	○	△	△	△	△

○ 採択 △ 継続 × 不採択

副知事 再任めぐりドタバタ

全員協議会開き1年限り続投 共産党は反対

宇留賀敬一副知事の再任をめぐるドタバタは、日本共産党以外の会派が「任期1年」という妥協案をのむ形で「決着」しました。

同氏の経産省退職による国との関係希薄化などへの慎重意見が自民党内にあり、再任案否決のおそれがあったため、山本一太知事は定例会初日の提出は見送りました。そして、異例の全員協議会を開き、知事は「おごりがあった」と反省の弁をのべるとともに、TUMO センターや堤ヶ岡飛行場跡地（高崎市）へのIT産業誘致などに欠かせない、1年だけだ、と「義理人情」で同意を迫るありさま。

酒井宏明県議は「副知事任期4年と定めた地方自治法を踏みにじるもの。受け入れるのであれば、議会全体の見識が問われる」と厳しく批判しました。

全会派との懇談求めるも知事は拒否

自民党など賛成した4会派のみと定期的な懇談会を開くことをめぐり、共産党県議団は7月2日、少数会派も対等・平等に扱うべきだと主張。懇談の場を全会派に広げるよう申し入れしましたが、知事は記者会見で「共産党との懇談は考えていない」と拒否しました。

知事は自身のブログで、自民党県議への恫喝まがいの発言を繰り返す一方、反対する会派とは話し合いの場すら持とうとしない。こうした姿勢こそ、県民感情と乖離しているという自覚はないようです。